

令和3年度

# 玉名市中期財政計画

【令和3年度見直し版】

(令和4年度～令和8年度)

令和3年10月

玉名市

## 目 次

1 中期財政計画策定の意義	1
2 中期財政計画の目的	1
3 中期財政計画策定の基本的な考え方	1
(1) 期間	
(2) 会計	
(3) 見直し(ローリング)	
4 中期財政計画推計の概要	2
(1) 歳入	2
(2) 歳出	3
5 中期財政計画	
(1) 中期財政計画	5
6 基金及び地方債残高の推移	
(2) 基金	6
(3) 地方債	6

## 1 中期財政計画策定の意義

本市はこれまで、行政改革大綱に基づき、行財政改革に取り組み、行政体制の整備や財政健全化に努めてきたところです。しかしながら、歳出においては、人口減少社会による社会保障関係経費や合併特例債の償還による公債費が増加しており、加えて今後は新玉名駅周辺整備、学校再編、老朽化した公共施設・インフラ等の更新に多額の経費が必要となります。

一方、歳入においては、普通交付税について、合併の恩恵で上乘せされていた合併算定替の特例措置や財政的に有利な合併特例債の発行が令和2年度で終了しており、今後は更に大幅な財源不足が見込まれ厳しい財政状況となります。

このような状況下において、「将来に向けた持続可能な財政基盤の確立」と「安定した住民サービスの提供」の両立を図るためには、財政状況を的確に捉えた健全な財政運営を行っていく必要があります。

このため、令和3年度から令和7年度までの5年間を「行財政緊急対策期間」として、これまで以上に行財政改革を強力に推進するとともに、財政の健全化を確保し、今後の財政運営や予算編成の指針とするため、令和2年10月に中期財政計画を策定いたしました。

今回、本市の財政状況や社会情勢の変化、諸制度の変更等を考慮するとともに、国内外で猛威をふるう感染症の影響による経済状況等を含め、計画の見直しを行うものです。

## 2 中期財政計画の目的

- (1) 中長期的な財政収支を推計し、将来の財政運営の健全性を確保するための指標とします。
- (2) 中長期的な財政収支を推計し、予算編成や予算執行に当たっての指針とします。
- (3) 市民等に財政に関する情報を公表し、本市の行財政運営への理解を深めるものとします。

## 3 中期財政計画の基本的な考え方

### (1) 期間

令和4年度～令和8年度までの5年間（当初計画 令和3年度～令和7年度の5年間）

### (2) 対象会計

本計画の対象とする会計は一般会計とします。（令和3年度より九州新幹線濁水等被害対策事業特別会計を廃止し、一般会計への統合を行いました。）

### (3) 見直し(ローリング)

今後の本市の財政状況や社会情勢の変化、諸制度の変更及び新型コロナウイルス感染症による影響等を考慮し、毎年度見直しを行います。

## 4 中期財政計画推計の概要

### (1) 歳入

#### ① 市税

令和3年度決算見込額を基準に、税目ごとに推計しています。

個人市民税は、令和4年度を新型コロナウイルス感染症の影響による雇用環境の悪化や各種所得の減少が見込まれるため、平成20年のリーマンショック時の変動を参考に見込んでいます。令和5年度以降は、経済の回復を見込み令和2年度並と見込んでいます。

法人市民税は、令和3年度を新型コロナウイルス感染症の影響による企業業績の悪化により、平成20年のリーマンショック時の変動を参考に見込んでいます。令和4年度以降は、企業業績の回復を見込み、令和元年度並と見込んでいます。

固定資産税(都市計画税も同様)について、土地は地価の下落傾向は継続するものと見込み、家屋は評価替えに伴う経年減価により減を見込み、償却資産は設備投資の動向を踏まえ、前年比1%の伸びで推計しています。

#### ② 地方譲与税、各種交付金

現行制度を基本に、令和元年度～令和3年度の3ヵ年の平均決算(決算見込)額を計上しています。

森林環境譲与税は、譲与割合及び譲与基準の変更(R4及びR6)を見込み推計しています。

#### ③ 法人事業税交付金

令和2年度に創設。令和3年度決算見込額を令和4年度以降同額で推計しています。

#### ④ 地方特例交付金

現行制度を基本に、令和元年度～令和3年度の3ヵ年の平均決算(決算見込)額を計上しています。

※算定時、令和元年度幼児教育・保育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金及び令和3年度新型コロナ対策地方税減収補填特別交付金を除いて推計しています。

#### ⑤ 地方交付税

普通交付税については、今後の政治経済情勢により大きく変動することが想定され、的確に見積もることは困難ですが、令和3年度の交付税制度を基本に、国勢調査の人口減による影響を考慮し推計しています。また、令和3年度より合併に伴う特例措置(合併算定替)が終了し、一本算定での推計を行っております。

#### ⑥ 地方債

後年度の財政負担の軽減を図るため、交付税措置のある有利な起債を優先して活用するものとして推計しています。

また、臨時財政対策債については、令和3年度決定額に令和4年度地方財政収支の仮試算を見込み、令和4年度を推計し、令和5年度以降は見込みが困難であるため、令和2年度実績額の6億8,000万円で推計しています。

#### ⑦ 国庫支出金

一般行政経費分は平成30年度から令和2年度の平均決算額により算定し、普通建設事業調査等を考慮し推計しています。

⑧ 県支出金

一般行政経費分は平成 30 年度から令和 2 年度の平均決算額により算定し、普通建設事業調査等を考慮し推計しています。

⑨ 分担金及び負担金

保育給付利用者負担金を除いた令和元年度～令和 3 年度の 3 ヶ年の平均決算（決算見込）額に、令和 3 年度保育給付利用者負担金の見込額を加算し、推計しています。

⑩ 使用料及び手数料

令和元年度～令和 3 年度の 3 ヶ年の平均決算（決算見込）額を計上しています。

⑪ 繰入金

財政調整基金繰入金は主要事業の実施等に伴う財源調整のため、R4 から R7 年度に 6 億円、R8 年度に 4 億円を計上しています。また、減債基金を R4 から R7 年度に 1 億円を計上しています。このほか、市有施設整備基金繰入金(岱明中学校改築事業への充当分)、九州新幹線漏水等被害対策基金繰入金(R4-R8)及び新型コロナウイルス感染症対策金融円滑化特別資金利子補給金基金繰入金(R4-R5)等を計上しています。

⑫ その他の収入科目

財産収入は、土地建物貸付収入の令和元年度～令和 3 年度の 3 ヶ年の平均決算（決算見込）額と基金の運用を見込み推計しています。

寄附金は、ふるさと寄附金を令和 3 年度決算を 10 億円と見込、令和 4 年度以降同額で推計しています。

繰越金は、前年度からの繰越金（実質収支額）を計上しています。

諸収入は、平成 30 年度～令和 2 年度の 3 ヶ年の平均決算額に、令和 4 年度より学校給食公会計化に伴う給食費を 2 億 9,600 万円加算し推計しています。

## (2) 歳 出

① 人件費

一般職等については、退職者数より新規採用者数を 1 名減として推計しています。

議員等報酬は、令和 3 年 11 月以降は議員定数条例 22 名にて推計しています。

会計年度任用職員は、令和 3 年度をベースとして見込み推計しています。

② 扶助費

幼児教育・保育の無償化による影響を踏まえ、児童福祉費を除いた令和元年度～令和 3 年度の 3 ヶ年の平均決算(決算見込)額と令和 3 年度決算見込額を比較し、多い額を基礎とし、障害児通所給付費等の伸びを 25,000 千円/年と見込み、令和 4 年度以降加算し推計しています。

また、児童福祉費はコロナ関連事業費を令和 2 年度決算見込額から除いた令和元年度～令和 3 年度の 3 ヶ年の平均決算(決算見込)額と R3 決算見込額を比較し、多い方を基礎とし、私立保育園運営費負担金及び認定こども園給付費負担金の伸びを 30,000 千円/年と見込み、R4 以降加算し推計しています。

③ 公債費

令和 2 年度までの地方債に係る償還予定額に、令和 3 年度以降の普通建設事業費及び臨時財政対策債に係る償還予定額を見込み推計しています。

④ 普通建設事業費

普通建設事業調査により、各年度の事業実施を見込んで推計しています。なお、令和4年度以降は、新玉名駅周辺整備事業、学校規模適正化事業及び待機児童解消事業(第1保育所建設事業)を除いた道路整備や教育施設整備等に係る建設事業枠を30億円と設定し、新玉名駅周辺整備事業、学校規模適正化事業及び待機児童解消事業(第1保育所建設事業)を該当年度に加え推計しています。

⑤ 物件費

ふるさと寄附金の経費を除いた令和元年度～令和3年度の3ヵ年の平均決算(決算見込)額に、ふるさと寄附金に係る経費を加算し推計しています。

なお、令和4年度より学校給食公会計化に伴う賄材料費等約3億円及び令和7年度に市長・市議選挙経費4千6百万円を考慮しています。新型コロナ対策分として、15,000千円/年をR4以降加算し推計しています。

また、情報教育推進事業は、児童・生徒等のタブレット経費を令和8年度よりリース料として、94,000千円加算し推計しています。

⑥ その他の歳出科目

令和元年度～令和3年度までの決算(決算見込)の推移をもとに計上しています。

5 中期財政計画(令和4年度から令和8年度)

【歳入】

(単位：百万円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
市 税	6,307	6,443	6,645	6,698	6,617	6,823	7,040	6,935	7,116	6,931	6,950	6,745	7,060	7,022	7,078	7,109
地方譲与税、各種交付金	1,111	1,029	1,004	1,157	1,695	1,526	1,617	1,656	1,619	1,846	1,778	1,714	1,714	1,716	1,716	1,716
地方交付税	10,974	10,644	10,680	10,497	10,564	10,490	9,718	9,489	9,782	9,669	9,763	9,954	9,599	9,883	9,856	9,881
うち普通交付税	9,851	9,570	9,602	9,417	9,450	9,233	8,762	8,462	8,760	8,718	8,863	9,054	8,699	8,983	8,956	8,981
うち特別交付税	1,123	1,074	1,078	1,080	1,113	1,257	956	1,027	1,022	951	900	900	900	900	900	900
地方債	2,863	2,676	2,521	3,269	2,954	3,840	5,827	4,190	4,154	2,761	3,052	1,968	2,821	2,172	1,965	1,976
国庫支出金	3,609	3,149	3,897	3,800	3,835	4,654	5,001	4,082	5,023	12,717	8,732	7,797	8,271	7,910	7,764	7,737
都道府県支出金	1,960	2,806	3,145	3,321	2,728	3,379	4,198	3,891	3,302	2,828						
分担金・負担金	269	293	280	291	306	298	353	294	227	191	155	185	185	185	185	185
使用料・手数料	466	433	414	401	402	396	363	353	330	321	309	311	311	311	311	311
財産収入	60	166	329	72	72	90	131	235	45	56	45	47	49	49	44	33
寄附金	1	11	2	3	2	34	30	92	446	884	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
繰入金	199	314	1,121	987	917	1,647	1,166	1,460	1,773	1,477	1,226	920	1,040	780	776	476
繰越金	936	1,126	968	1,550	1,343	1,203	1,698	1,171	938	1,243	1,281	845	411	386	469	353
諸収入	448	327	332	347	315	396	397	371	434	373	372	719	698	702	696	711
歳 入 合 計	29,203	29,417	31,338	32,393	31,750	34,776	37,539	34,219	35,189	41,295	34,665	32,205	33,158	32,116	31,860	31,488

【歳出】

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
人件費	4,741	4,575	4,427	4,464	4,459	4,350	4,267	4,235	4,399	4,377	4,638	4,671	4,698	4,738	4,760	4,749
扶助費	5,297	5,473	5,698	6,153	6,482	6,953	6,907	6,918	7,250	7,323	7,504	7,372	7,427	7,482	7,537	7,592
公債費	3,700	3,397	3,751	3,462	3,358	3,309	3,436	3,560	3,727	3,852	3,788	3,724	3,678	3,579	3,487	3,134
普通建設事業費	3,483	4,042	5,087	6,130	4,511	6,654	9,707	7,160	6,793	4,065	4,221	3,334	4,505	3,347	3,096	3,010
災害復旧事業費	68	57	1	45	124	488	140	188	66	250	24	100	100	100	100	100
物件費	2,357	2,344	2,329	2,529	2,738	2,746	2,928	2,716	3,134	4,307	4,770	4,028	4,026	4,026	4,074	4,120
維持補修費	182	179	183	144	213	314	303	358	482	495	552	500	500	500	500	500
補助費等	4,121	3,945	3,875	4,064	4,132	4,278	4,236	4,217	4,356	11,275	4,487	4,249	4,200	4,209	4,211	4,212
積立金	1,085	1,307	1,199	939	592	632	1,248	667	457	747	478	460	245	233	269	203
投資、出資、貸付金	127	127	127	127	127	127	127	127	127	96	86	86	86	86	86	86
繰出金	2,915	3,004	3,111	2,993	3,813	3,226	3,071	3,080	3,152	3,235	3,273	3,269	3,306	3,346	3,386	3,427
歳 出 合 計	28,076	28,450	29,788	31,050	30,549	33,077	36,370	33,226	33,943	40,023	33,820	31,794	32,772	31,647	31,507	31,133

財政調整基金の取崩しを除く収支額												▲ 189	▲ 214	▲ 131	▲ 247	▲ 45
実質収支	1,127	967	1,550	1,343	1,201	1,699	1,169	993	1,210	841	845	411	386	469	353	355

※表示単位未満で端数調整を行っているため、合計が一致しない箇所があります。

## 6 基金及び地方債残高の推移

### (1) 基金

(単位：百万円)

基金名	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3末 見込額	R4末 見込額	R5末 見込額	R6末 見込額	R7末 見込額	R8末 見込額
財政調整基金	6,516	6,214	6,080	5,716	5,257	5,072	4,819	4,659	4,283	3,894	3,542	3,331
減債基金	1,367	1,373	1,378	1,384	1,089	794	599	502	404	306	209	211
市有施設整備基金	610	611	1,209	1,209	709	709	709	709	609	609	610	610
九州新幹線濁水等被害対策基金	2,196	1,503	1,140	773	588	578	558	526	474	442	415	379
その他基金	1,695	1,699	1,703	1,667	1,640	1,416	1,135	964	795	766	737	709
合計	12,384	11,399	11,510	10,748	9,283	8,569	7,821	7,361	6,566	6,019	5,512	5,239

9

### (2) 地方債

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3末 見込額	R4末 見込額	R5末 見込額	R6末 見込額	R7末 見込額	R8末 見込額
一般会計	30,335	31,124	33,742	34,582	35,204	34,286	33,693	32,089	31,383	30,130	28,763	27,771
うち臨財債	12,710	12,821	12,767	12,511	12,003	11,358	10,897	10,059	9,358	8,731	8,138	7,720
うちその他	17,625	18,303	20,975	22,071	23,201	22,929	22,796	22,030	22,025	21,399	20,625	20,051
うち合併特例債	11,405	13,043	16,220	16,567	16,746	16,168	14,651	13,143	11,659	10,226	8,903	7,818